

「消費者向け風評風化対策動画作成業務」

企画提案書作成要領

令和 7 年 5 月 7 日 福島県

この「企画提案書作成要領」は、福島県が実施する（「消費者向け風評風化対策動画作成業務」以下「本業務」という。）に係る委託候補者の決定に関し、公募型プロポーザルに参加する者（以下「参加者」という。）が企画提案書等を作成するために必要な事項を定めるものである。

参加者は、【**公募型プロポーザル募集要領**】（以下「募集要領」という。）を確認のうえ、本作成要領により、必要な書類を提出するものとする。

1 提出する書類

(1) 企画提案書

ア 様式

表紙には【**様式 3—1**】を使用すること。

企画提案書の様式は任意とし、A 4 判 3 0 ページ以内（表紙、目次を除く。）とする。

ページ番号は目次を除いて通し番号とし、各ページの下部中央に記載すること。

イ 盛り込むべき内容

【**業務仕様書**】の内容を踏まえ、作成すること。

また、次の項目についても記載すること。

(ア) 本業務を遂行するための考え方

(イ) 本業務を実施する上で、特徴ある提案内容

- ・ 「業務仕様書 4-(1)」に示すテーマに沿った企画や創意工夫に基づく提案
- ・ 移住希望者、移住者及び若年層に対する情報発信に関する工夫
- ・ 消費者向けの風評風化対策に関する考え方
- ・ 業務目的を達成するための動画制作に関する工夫
- ・ 事業者ならではの優位性や業務執行上の利点
- ・ その他

(ウ) 本業務を行う人員体制

(エ) 関連・連携する事業への取組み

※過去 5 年以内（令和 2 年度から令和 6 年度）の本業務と関連性が高い業務

実績を記載すること。

(オ) 本業務の実施に係る危機管理対策（業務執行体制）

(2) **事業者の概要** 【様式 3－2】を使用すること。

事業者の業務内容や福島県内の支店、営業所等の組織を表すものであって、既存資料（会社パンフレット等）で必要記載項目が網羅されているものであれば、指定様式に代えて提出することができるものとする。

(3) **受託後の執行体制図** 【様式 3－3】を使用すること。

(4) **直近 1 事業年度の貸借対照表、損益計算書及び利益金処分計算書**

(5) **定款**

(6) **現在事項証明書**

(7) **経費積算内訳書**

ア 様式 任意とし、大きさは日本工業規格 A 4 判とする。

イ 委託対象経費

本業務の履行に要する経費を全て盛り込み、見積限度額（募集要領 2 (4) 参照）の範囲内で見積ること。

(8) **過去 5 年以内（令和 2 年度から令和 6 年度）の関連性が高い業務の実績が確認できる書類の写し（契約書の写し等）**

2 提出部数

正本 1 部、副本（コピー） 5 部